

ギリシャ・アテネを訪問して

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

今では懐かしい平穏なアテネの街並み

5月2日、欧州連合（EU）、国際通貨基金（IMF）による総額1,100億ユーロ（2010～12年の3年間）のギリシャ支援策が合意に至った。この支援と引き換えに、ギリシャ政府は付加価値税率の追加引き上げ（21→23%）、公務員給与・年金給付の削減など、2013年までに総額300億ユーロ規模の追加緊縮財政政策を発表し、6日に議会で可決された。しかし、この政府発表に対し、5日には官民の二大労組組織によるゼネストが繰り広げられ、国会議事堂前で警官隊と激しく衝突するなど、国民の反発が根強いことが報道された。このため、ギリシャ政府の緊縮財政措置の遂行能力が疑問視され、市場の不信感はいつまでも払拭されずにいる。

米格付け会社のスタンダード&プアーズ（S&P）がギリシャ長期国債の格付けを不適格級に引き下げた4月27日からメーデー直前の30日にかけて、出張のためアテネを訪問した。かねてよりデモが行われており、街の様子が気になっていたが、街中は至って平穏、ショッピングやレストランでの食事を楽しむ人々で溢れていた。市場の混乱とは別の極めてのどかな風景に拍子抜けしたことを覚えている。現地では、何人かの官民エコノミストと面談したが、いずれも政府の緊縮財政政策を強く支持し、「他に残された道はなく、それは皆理解している」との意見が聞かれた。

サイレント・マジョリティ

とはいえ、公務員労組などの反対は当初より強い。この点について、あるエコノミストは、「ギリシャではデモは日常茶飯事、文化のようなもの。ただし参加者は少数派。マイノリティーばかりをメディアは取り上げる」と述べてい

た。そこでよく引用していたのが、「サイレント・マジョリティ（静かな多数派）」という言葉。ベトナム反戦運動が盛んだった1969年、米ニクソン大統領が演説で用いた言葉で、積極的な発言をしないが多数の国民は政府を支持していることを表現している。ギリシャの現状についても同様で、この言葉は他のエコノミストからも聞かれた。

前述のように、アテネでのデモは5月上旬にエスカレートし、大規模な騒動に発展した。その後、彼らエコノミストに政策遂行の可能性について改めて確認したが、「それでも政府は成し遂げる」と見方は不変であった。デフォルト、債務リストラ、そしてユーロ圏全体のさらなる信認失墜を避けるためには、ギリシャ政府の緊縮政策の着実な遂行しか道はない以上、それを信じる他ないのだろう。

テレビを消せ！マウスを触るな！

英誌エコノミスト主催のカンファレンスが同時期に開催され、それに参加する機会を得た。4月28日の夜、普段は時間を厳守するというパンドレウ首相が1時間遅れてスピーチを開始するなど、世界で最も忙しい首相であることを証明した。30日には、経済成長理論で有名な米スタンフォード大学教授のポール・ローマー氏の講演を聞く機会もあった。スピーチの冒頭、ギリシャの債務問題について、ローマー教授は、「テレビを消せ！マウスを触るな！」と提案することから話を始めた。つまり、我々には、メディアを使って本日起きた出来事ばかりを注目する衝動強迫のようなものがあり、これにより実際は重要である長期的な問題点を必ず見過ごしてしまう、とのことである。ごもつともである。しかし、市場の駆け引きは今日も続く・・・